



平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月 17日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社

上場取引所 東大

コ ー ド 番 号 5 9 5 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 由 良 龍 文

問合せ先責任者 役 職 名 取締役企画・財務部門担当

氏 名 今 川 和 則

TEL (0773) 42 - 3111

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 31日

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績

単位：百万円(未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	21,514	1.7	1,798	23.9	2,009	22.7
16年 12月期	21,147	17.9	1,451	235.2	1,637	197.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 12月期	1,170	33.6	28	17	-	12.3	9.0	9.3
16年 12月期	875	618.1	21	02	-	10.0	7.6	7.7

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 40,668,853 株 16年 12月期 40,721,715 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率	
	円	銭	円				
17年 12月期	6	00	3	00	242	21.2	2.4
16年 12月期	4	00	0	00	162	19.0	1.8

(注) 17年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	22,341	9,956	44.6	245 73
16年 12月期	22,415	9,118	40.7	223 54

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 40,415,393 株 16年 12月期 40,704,171 株
 期末自己株式数 17年 12月期 569,624 株 16年 12月期 280,846 株

2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	11,050	1,100	640	3	00	-
通 期	22,100	2,030	1,180	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円20銭
 上記の予想に関する事項は、添付資料の7頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,033,737	58.3	13,336,136	59.5	302,398
現金及び預金	1,354,822		1,713,846		359,023
受取手形	4,547,264		4,866,272		319,007
売掛金	3,188,380		2,847,466		340,914
製品	846,608		857,733		11,124
原材料	584,413		577,858		6,554
仕掛品	1,524,433		1,592,207		67,773
貯蔵品	348,222		329,594		18,628
未収入金	461,826		320,533		141,292
前払費用	38,478		37,407		1,071
繰延税金資産	105,404		174,233		68,828
その他	40,881		21,983		18,897
貸倒引当金	7,000		3,000		4,000
固定資産	9,307,886	41.7	9,079,174	40.5	228,712
有形固定資産	7,011,687	(31.4)	6,875,700	(30.7)	135,986
建築物	2,040,174		2,033,341		6,832
構築物	135,490		125,710		9,779
機械装置	1,006,093		925,420		80,672
車両運搬具	7,116		10,195		3,078
工具器具備品	137,636		144,528		6,891
土地	3,497,121		3,497,721		600
建設仮勘定	188,054		138,783		49,271
無形固定資産	22,843	(0.1)	20,587	(0.1)	2,255
施設利用権	410		636		225
電話加入権	17,350		17,350		-
ソフトウェア	5,081		2,600		2,481
投資等	2,273,356	(10.2)	2,182,886	(9.7)	90,469
投資有価証券	914,243		804,015		110,228
子会社株式	333,134		333,134		-
出資金	520		500		20
長期貸付金	198		6,833		6,634
長期前払費用	10,235		14,841		4,606
繰延税金資産	866,282		878,368		12,085
その他	151,741		171,192		19,451
貸倒引当金	3,000		26,000		23,000
資産合計	22,341,623	100.0	22,415,310	100.0	73,686

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	7,561,619	33.8	8,109,430	36.2	547,811
支 払 手 形	1,324,609		2,874,603		1,549,994
買 掛 金	1,122,468		1,131,109		8,641
短 期 借 入 金	1,699,000		1,980,000		281,000
一年以内返済予定の長期借入金	335,000		423,800		88,800
未 払 金	1,874,086		266,471		1,607,614
未 払 法 人 税 等	399,957		639,448		239,490
未 払 消 費 税 等	64,566		118,051		53,485
未 払 費 用	287,116		290,679		3,563
前 受 金	4,281		11,454		7,172
預 り 金	89,058		86,906		2,151
賞 与 引 当 金	89,000		97,000		8,000
設備関係支払手形	41,532		108,813		67,281
設備関係未払金	230,942		81,090		149,852
固 定 負 債	4,823,819	21.6	5,187,029	23.1	363,209
長 期 借 入 金	1,578,000		1,913,000		335,000
退 職 給 付 引 当 金	1,899,413		1,902,519		3,106
役 員 退 職 引 当 金	98,400		127,000		28,600
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,130,000		1,130,000		-
預 り 保 証 金	118,006		114,509		3,497
負 債 合 計	12,385,439	55.4	13,296,460	59.3	911,021

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	3,522,580	15.8	3,522,580	15.7	-
資 本 剰 余 金	2,784,288	12.5	2,784,288	12.4	-
資 本 準 備 金	880,645		880,645		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,903,643		1,903,643		-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,903,643		1,903,643		-
利 益 剰 余 金	3,649,676	16.3	2,784,027	12.4	865,649
任 意 積 立 金	2,484,751		1,788,137		696,614
配 当 準 備 積 立 金	145,000		145,000		-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	359,751		363,137		3,385
別 途 積 立 金	1,980,000		1,280,000		700,000
当 期 未 処 分 利 益	1,164,924		995,889		169,034
(うち 当期純利益)	(1,170,524)		(875,926)		(294,598)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	151,591	0.7	76,648	0.4	74,942
自 己 株 式	151,950	0.7	48,694	0.2	103,256
資 本 合 計	9,956,184	44.6	9,118,850	40.7	837,334
負 債 及 び 資 本 合 計	22,341,623	100.0	22,415,310	100.0	73,686

比較損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		21,514,569	100.0	21,147,706	100.0	366,862
売上原価		16,743,991	77.8	16,596,151	78.5	147,840
販売費及び一般管理費		2,972,301	13.8	3,099,754	14.6	127,453
営業利益		1,798,276	8.4	1,451,801	6.9	346,475
営業外収益		(305,699)	1.4	(310,385)	1.4	(4,685)
受取利息及び配当金		148,620		179,761		31,140
雑収入		157,079		130,624		26,454
営業外費用		(94,777)	0.4	(124,226)	0.6	(29,448)
支払利息		74,695		80,863		6,168
有形売却損		9,783		16,296		6,512
雑損失		10,298		27,066		16,768
経常利益		2,009,198	9.4	1,637,960	7.7	371,238
特別利益		(13,976)	0.0	(120,282)	0.6	(106,305)
固定資産処分益		2,756		-		2,756
貸倒引当金戻入額		11,219		282		10,937
債務保証損失引当金戻入額		-		120,000		120,000
特別損失		(41,847)	0.2	(185,902)	0.9	(144,054)
固定資産処分損		41,847		30,995		10,852
固定資産評価損		-		24,907		24,907
債務保証損失引当金繰入額		-		130,000		130,000
税引前当期純利益		1,981,328	9.2	1,572,340	7.4	408,987
法人税、住民税及び事業税		781,112	3.6	841,365	4.0	60,253
法人税等調整額		29,691	0.2	144,951	0.7	174,642
当期純利益		1,170,524	5.4	875,926	4.1	294,598
前期繰越利益		116,458		119,963		3,504
中間配当額		122,058		-		122,058
当期末処分利益		1,164,924		995,889		169,034

比較利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 12月 31日〕	前 期 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 12月 31日〕	増減金額
当期未処分利益	1,164,924	995,889	169,034
買換資産圧縮積立金取崩額	3,226	3,385	158
計	1,168,150	999,275	168,875
これを次のとおり 処分いたします。			
利益配当金	121,246 (1株につき3円)	162,816 (1株につき4円)	41,570
役員賞与金 (うち監査役分)	25,000 (2,700)	20,000 (2,500)	5,000 (200)
別途積立金	820,000	700,000	120,000
次期繰越利益	201,904	116,458	85,446

(注)平成17年9月20日に122,058,885円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、貯蔵品 ————— 移動平均法による原価法
仕掛品 ————— 先入先出法による原価法
但し、産業機械の製品、仕掛品 ——— 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 ————— 定率法
平成10年4月1日以降取得分 ————— 定額法
その他の有形固定資産 ————— 定率法
無形固定資産 ————— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4) 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による所要見込額を計上しております。
- 5) 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(売上計上基準)

従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当会計年度より「検収基準」に変更しております。

この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,035,147 千円	14,229,596 千円
2. 受取手形割引残高	1,100,750 千円	582,568 千円
3. 保証債務残高	1,318,114 千円	1,599,941 千円
4. 自己株式の数	569,624 株	280,846 株
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	151,591 千円	76,648 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
減価償却実施額	331,787 千円	334,390 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	471,711 千円	410,492 千円
減価償却累計額相当額	329,068 千円	287,396 千円
期末残高相当額	142,642 千円	123,096 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	44,799 千円	50,762 千円
<u>1年超</u>	<u>97,843 千円</u>	<u>72,333 千円</u>
合 計	142,642 千円	123,096 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	57,554 千円	70,620 千円
減価償却費相当額	57,554 千円	70,620 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)		(前 期)
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付信託設定	462,149	退職給付信託設定	457,394
関係会社株式評価損	408,436	関係会社株式評価損	408,436
債務保証損失引当金	458,780	債務保証損失引当金	458,780
退職給付引当金	702,213	外国税額控除	31,700
役員退職引当金	39,950	退職給付引当金	634,526
ゴルフ会員権評価損	10,951	役員退職引当金	51,562
その他	115,307	ゴルフ会員権評価損	35,797
繰延税金資産小計	2,197,788	その他	151,487
評価性引当額	867,216	繰延税金資産小計	2,229,684
繰延税金資産合計	1,330,571	評価性引当額	867,216
		繰延税金資産合計	1,362,468
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	255,271	買換資産圧縮積立金	257,477
その他	103,612	その他	52,389
繰延税金負債合計	358,884	繰延税金負債合計	309,867
繰延税金資産の純額	971,687	繰延税金資産の純額	1,052,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	%
法定実効税率	-	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
債務保証損失引当金繰入額	-	0.3
住民税均等割	-	0.5
税率変更影響額	-	0.8
外国税額控除取崩額	-	1.9
試験研究費特別控除額	-	1.8
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	44.3

なお、当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当	期	前	期
1. 1 株当たり純資産額	245.73	円	223.54	円
2. 1 株当たり当期純利益	28.17	円	21.02	円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当	期	前	期
1. 当期純利益	1,170,524	千円	875,926	千円
2. 普通株式に帰属しない金額	25,000	千円	20,000	千円
3. 普通株式に係る当期純利益	1,145,524	千円	855,926	千円
4. 期中平均株式数	40,668,853	株	40,721,715	株

役員の変動

日東精工株式会社

1. 役員の変動（平成18年2月23日付予定）

（1）委嘱業務の変更

取締役 和光(株)代表取締役社長 材木正己 （現 取締役 ファスナー副事業部長
兼 第一製造部長）

2. 役員の変動（平成18年3月30日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 日東公進(株)
代表取締役社長 人見保幸 （現 日東公進(株)代表取締役社長）

（2）役付役員の変動

常務取締役 システム事業部門担当 増田 弘 （現 取締役 ファスナー事業部長）
兼 産機事業部長

（3）委嘱業務の変更

取締役 ファスナー事業部長 高倉正明 （現 取締役 和光(株)取締役）

注）株主総会及び株主総会終了後の取締役会において選任され、就任の予定。

以上